

2月定例会では、新型コロナウイルスに関する本市の状況を踏まえ、議員個人が市政全般について質問を行う一般質問を全て取りやめた代わりに、代表質問における各会派の発言時間を延長すると共に、発言時間の枠内で、一般質問に準じた形式（一般質問形式）での質問も行えることとしました。ここでは、代表質問（一般質問形式を含む）のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

※2月定例会の代表質問は2月9日に通告を締め切り、2月17日から5日間の日程で行いました。

代表質問

緑風会 第1



〔総括質問者〕

竹内 清海

〔一般質問形式〕

青山ひろかず

鈴木 雅斗

荒木 詩郎

病児・病後児 保育

問 国の調査によれば、病児・病後児保育の充実に対するニーズは、待機児童の解消に次いで2番目に高いとのことであり、病児・病後児保育施設を整備していくことは非常に重要といえる。そこで、本市における病児・病後児保育の現状及び今後の対応について問う。

答 本市においては、市内北部、中部、南部の3カ所で病気の回復期の子どもを預かる病後児保育を実施している一方、病気の治療中の子どもを預かる病児保育については実施できていないことが課題であった。そこで現在、中部地域の南八幡において、病児保育と病後児保育を併せて実施する施設の開設に向けた整備を進めているところであり、令和4年3月の開設を予定

農業者支援

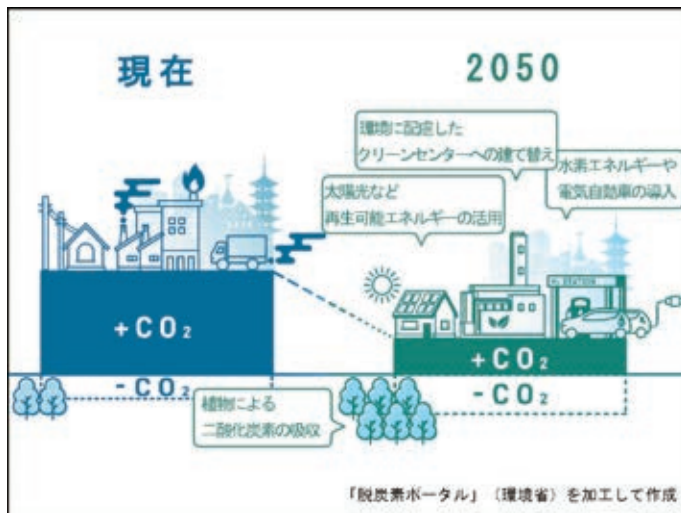
している。また、今後については、市内の他の地域においても病児保育を実施する施設の整備を進めていく必要があると考えている。

問 本市では、住宅地に隣接する限られた農地で効率的な農業経営を行う必要があるなど、営農環境が厳しさを増している。市は安定した農業経営を図るため、農業者の声を直接聴きながら農業経営全体を通して支援することが重要である。そこで、農業者に対する支援について市の見解を問う。

答 本市では、平成28年に策定した、「いちかわ都市農業振興プラン」における基本方針の1つである「活力に満ちた農業の推進」に

カーボンニュートラルシティ

問 市は令和4年2月定例会において、2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す、「カーボンニュートラルシティ」を表明した。環境に責任を持つ



温室効果ガス排出量の「実質ゼロ」を目指して

行徳地域の 消防・救急体制

問 市は現在、南消防署の移転・建て替えに併せて拠

の達成に向けては、住宅・事務所への太陽光発電設備の導入や建物の省エネ改修、電気自動車等の購入などを推進する。これに加え、市の事務及び廃棄物処理による発生する二酸化炭素を削減するため、公共施設への太陽光発電の導入や公用車の電気自動車への転換等を進めていく。また、クリーンセンターで焼却するプラスチックごみ等の削減を図ると共に、地域新電力会社を設立し、同センターで発電された廃棄物由来の電気を公共施設で活用すること、再生可能エネルギーの地産地消を進めていきたい。

答 南消防署の移転・建て替えについては、まずは用地取得に向け、地権者との交渉を進めていく。併せて、財政部と必要な予算措置について調整を図りながら工事を進め、完成を目指すこととなるが、現状では用地取得から完成まで概ね4年から5年の期間を見込んでいる。跡地への出張所の新設については、地域の実情に合った施設となるよう、今後様々な検討を加えていく必要があると考えている。

日本共産党



〔一般質問形式②〕

〔一般質問形式①〕

〔一般質問形式③〕

〔総括質問者〕

高坂 進

廣田 徳子

オスプレイの 本市上空飛行

問 オスプレイが令和3年12月2日に本市上空を飛行したとの目撃情報、市民から寄せられた。オスプレイについては、木更津駐屯

地への暫定配備が開始されているが、墜落事故や緊急着陸事故が報道されていることから、配備撤回や訓練中止を求める要請行動や集会が行われている。そのような危険な軍用機が本市上空を飛行することで、市民が墜落事故に巻き込まれる

いちかわ支え 合いネット

問 生活支援や地域活動等

の情報を検索できる「いちかわ支え合いネット」は、主に高齢者を対象に実証実験という形で令和2年4月にサービスを開始した。実験結果を踏まえ、全世代が使いやすいように改善されたところ、訓練のため、木更津駐屯地と群馬県にある相馬原駐屯地の間を飛行し、その際、江戸川放水路上空を飛行経路としたと聞いている。今後、自衛隊や千葉県から、本市上空飛行に関する情報があった場合には、市民に周知していく。

あんしん 住宅助成制度

問 住宅性能向上のための改修工事費用を助成する、「あんしん住宅助成制度」については、申請受け付け開始から約4カ月で上限に達してしまつたとのことである。コロナ禍により自宅

ーを貼り付けることでシステムへのアクセス性の向上を図っている。今後は、更に利用しやすいシステムとなるよう、利用者や登録事業者の意見・要望等も定期的に聴きながら改善を図っていきたく考えている。

る中、これまで以上に多くのニーズに応えられるよう、制度の見直しや補助金額の増額、補正予算での対応等を行うことはできないか。

答 当該制度については、これまでにも市民のニーズや生活様式の変化に合わせて助成メニューの見直しを行ってきたところである。一方、近年では申請受け付けの開始から約4カ月で受け付けの上限に達しており、全数を受け付けできていないことは認識している。今後は、既存のメニューと申請実績を比較分析すると共に、新たにメニュー内容を